

③創業支援センターと工業技術総合センターの関連性

創業支援センターの存在がどれだけ工業技術総合センターの有効活用に繋がっているかの指標として利用するため、入居企業による技術相談、施設利用、依頼試験等の年間利用件数(5期分)を以下に提示する。

内容	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
情報技術部門の支援	31	205	213	38	538
材料技術部門の支援	407	499	331	156	512
精密・電子技術部門の支援	108	180	223	50	270
食品技術部門の支援	6	0	2	294	168
経営支援スタッフの指導	41	37	39	19	37
中小企業支援センター支援	23	25	13	41	93
開発支援質の指導	155	105	67	39	9
支援制度説明	46	52	76	34	54
取引先紹介	11	7	21	12	5
技術情報収集・提供	42	27	246	296	218
その他(視察等)	53	38	33	25	12
合計	923	1175	1,264	1,004	1,916

④卒業企業数(平成 18 年 9 月現在)と卒業企業のその後の状況は以下のとおりである。

利用中企業(26社)	年間売上高	従業員数	特許取得件数
開始時の1社平均	2,769万円	2.19人	2.53件
現在の1社平均	5,725万円	3.50人	4.15件
増加倍率	2.07倍	1.60倍	1.64倍
卒業企業(33社)	年間売上高	従業員数	特許取得件数
開始時の1社平均	3,760万円	3.03人	0.12件
現在の1社平均	6,613万円	4.39人	3.03件
増加倍率	1.76倍	1.44倍	25.2倍

(卒業企業については追跡調査可能な企業のみを対象にしている)

(2) 監査手続

- ①入居企業の競争率が高いため入居決定の公正性が一定の水準に維持されているかが公共事業の基本的要件となろう。そこで、創業支援センターの運用状況についての監査手続としては、入居決定のプロセスを検証した。それは、入居企業の決定方法決定に関する文書(申請書、決定書など)は作成され一定の承認権限者の承認の下保管されているかという観点から実施した。検証に使った資料としては「長野県創業支援センター支援要綱」「長野県創業支援センター支

援申請書」「長野県創業支援センター支援対象者選考審査会設置要領」であり、さらに「長野県創業支援センター支援対象者選考審査会次第」にて審査委員氏名、職種が明らかにされ、書面審査のみではなく実際にプレゼンテーション及び審査会が開かれていることを確認した。

- ②費用負担の状況については、県内の他の公的インキュベータのほか、他県との比較により分析を行った。
- ③創業支援センターの存在が工業技術総合センターの事業にどれだけの影響をもたらしているかを、入居企業による技術相談、施設利用、依頼試験等の年間利用件数の時系列比較により検討した。
- ④創業支援センター利用企業と卒業企業の動向を比較することで、創業支援センターの存在が県の産業に有効に機能しているかの検証を実施した。また、卒業企業の情報を収集しているかについて質問し、創業支援センターの存在意義の自己検証が卒業企業に対してもなされているかを検証した。

(3)意見

- ①創業支援センターの入居決定プロセスに特に問題は無かった。
- ②費用負担の状況については、県内の他の公的インキュベータでは利用企業から賃料を徴収しているところが多く、また、他県に目を転じると、「山形県産業創造支援センター」では、利用企業に40㎡で月額60,000円のほか駐車場代の負担を課しており、「品川区ベンチャー創業支援センター」でも部屋の広さに応じて利用者負担額を決めている。

これらのことから、長野県創業支援センターも利用企業にいくばくかの費用負担を課すことを検討する余地があると考えます。

- また、利用時でなくとも、もともと、将来性のある企業に資金的余裕が無い場合、廉価あるいは無償で県の設備を貸与することが目的であることから、創業支援センター卒業後、一定期間経過後に当該企業が利益体質となっていれば、後進企業の支援のために一定金額を創業支援センターに返還するまたは寄付する等の制度をつくることで新たな税金を使用することなく、後進企業の発展に活用することが可能となり、創業支援センターの自立的発展が期待されることとなろう
- ③創業支援センターの入居企業における技術相談、施設利用、依頼試験等の年間利用件数は増加の傾向にあり、工業技術総合センターの有効活用に繋がっていると思われる。
 - ④利用中の企業・卒業企業とも順調に売上高・従業員数・特許取得件数を伸ばさせており、「創業支援センター」の目的を達成しているといえる。

5章 技術専門校および工科短期大学校

1. 技術専門校および工科短期大学校の経営管理について

(1) 全国の技術専門校および工科短期大学校の概要と設置状況

技術専門校は職業能力開発促進法で各県に設置が義務付けられている。技術専門校は職業人として有為な技能労働者を養成することを目的として、労働者にその能力の開発及び向上を図るために必要な職業訓練を行うことを目的とする職業能力開発校である。

工科短期大学校は、職業能力開発促進法で任意に設置ができる。工科短期大学校は、産業の振興に寄与することを目的として、「高度な技能及びこれに関する知識を有する人材の育成」と、「専門的な技術の研究」とを基本理念として、積極的な学校運営を推進している。

専修学校や各種学校は、学校教育法に基づき設置される教育施設であり、これらとは上述したように目的が異なるものである。全国の技術専門校及び工科短期大学校の設置状況は以下のとおりである。

① 技術専門校(都道府県立)

(校数)

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県
12	7	5	6	3	2	3	6
栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
3	3	8	8	16	11	4	4
石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
5	2	3	7	2	4	8	1
滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
2	4	7	5	1	3	2	4
岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
5	5	2	4	2	4	2	9
佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	全国
1	2	1	4	2	5	2	211

1 都道府県あたりの平均は 4.5 校であり、長野県は、全国8位の校数である。

【校数上位 10 都道府県】

	東京	北海道	神奈川	福岡	埼玉・千葉・愛知	長野・青森・大阪
校数	16	12	11	9	8	7

② 工科短期大学校(都道府県立)

岩手県	山形県	茨城県	神奈川県	山梨県	長野県	岐阜県
1	1	1	1	1	1	1

熊本県	大分県	全 国
1	1	9

工科短期大学校は全国に9都道府県9校が設置されている。

(2) 技術専門校の概要

本県には以下の7つの技術専門校があり、若年者から高齢者及び在職者・離転職者に対して総合的な職業能力開発のサービスを提供している。

本県の技術専門校の学校名、学科、定員ならびに訓練期間等は以下のとおりである。

校名	科目	定員(人)	訓練期間	授業料等
長野	NC機械科	20	1年	技術専門校条例第8条により、普通課程は科を問わず一律 年間授業料 115,200円 入校料 5,650円 入校審査料 2,200円
	電気工事科	20	1年	
	画像処理印刷科	20	1年	
	木造建築科	20	1年	
松本	電気システム科	20	2年	
	自動車整備科	20	2年	
	建築科(木造)	20	2年	
	建築設備科	20	2年	
	木材工芸科	10	1年	
岡谷	自動車整備科	20	2年	
	コンピュータ制御科	20	1年	
飯田	自動車整備科	20	2年	
	木造建築科	20	1年	
伊那	メカトロニクス科	20	2年	
	ソフトウェア設計科	20	2年	
	木造建築科	20	1年	
	木工科	20	1年	
	機械科	5+5	0.5年	
佐久	生産システム科	30	1年	
	NC機械システム科	10+10	0.5年	
	CAD/CAMシステム科	10+10	0.5年	
	コンピュータシステム科	10+10	0.5年	
上松	木工科	30	1年	
	木材工芸科	10	1年	

前表の技術専門校の重複訓練科を表にすると以下のとおりである。

	長野	松本	岡谷	飯田	伊那	佐久	上松
自動車整備科		●	●	●			
木造建築科	●	●		●	●		
木工科					●		●
木材工芸科		●					●

各校の位置づけであるが、第8次長野県職業能力開発計画(平成18年度～22年度)において、拠点校としての位置づけは、長野・松本・伊那の各校であり、サテライト校としての位置づけは、岡谷・飯田・佐久・上松の各校である。

技術専門校の職員の配置状況は以下のとおりである。(平成18年4月1日現在)(人)

	長野	松本	岡谷	飯田	伊那	佐久	上松
校長	1	1	1	1	1	1	1
指導員	6	12	4	4	10	6	3
事務職員	3	3	2	2	2	2	2
計	10	16	7	7	13	9	6

※他に外部講師等がいるが、県の一般職員ではないため記載していない。

(3)各校ごとの応募・入校・修了の状況

定員の合計は、平成17年度末の合計である。定員が変化しているものに関しては、「10→20」のように記載している。また、この定員数は単年度のものである。

① 長野技術専門校の状況(単位:人)

(すでに廃止されており現在継承されていないコースは、記載していない。)

科名	訓練期間	定員	平成15年度					平成16年度					平成17年度				
			応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業
NC機械科	1年	20	16	15	10	15	14	21	20	17	14	13	22	18	17	14	12
電気工事科	1年	20	15	10	6	7	6	24	20	18	19	19	24	20	9	17	15
画像処理印刷科	1年	20	20	16	6	13	12	18	16	9	11	7	22	16	6	16	13
木造建築科	1年	20	15	12	5	11	11	27	20	15	19	19	23	18	12	17	13
合計		80	66	53	27	46	43	90	76	59	63	58	91	72	44	64	53

過去3年間の状況は定員80人に対して、入学者が53人・76人・72人と定員割れの状況が続い

ている。すべての課程が1年であり、『「考える力」をもった基礎技能者の養成』を目標としている。平成17年3月に建築設計科を廃止している。

最近5年間の卒業生の就業状況は約83%である。

指導員は6名であり、内訳は以下のとおりである。(単位:人)

NC機械科	電気工事科	画像処理印刷科	木造建築科	その他	計
2	1	1	1	1	6

② 松本技術専門校の状況(単位:人)

(すでに廃止されており現在継承されていないコースは、記載していない。)

科名	訓練期間	定員	平成15年度					平成16年度					平成17年度				
			応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業
電気システム科	2年	20	19	15	9	12	12	21	15	12	13	6	23	16	11	13	8
自動車整備科	2年	20	56	22	17	21	21	80	22	16	22	21	75	21	17	21	20
建築科	2年	20	31	20	17	18	17	23	20	18	19	17	43	20	11	18	12
建築設備科	2年	20	22	17	16	13	13	21	18	2	13	12	14	7	4	7	4
木材工芸科	1年	10	17	10	0	10	9	17	10	1	10	7	9	6	0	6	2
合計		90	145	84	59	74	72	162	85	49	77	63	164	70	43	65	46

自動車整備科は定員20人に対して、56人・80人・75人という応募があり、入校者も22人・22人・21人と人気の高い訓練科である。

建築科も定員20人に対して、31人・23人・43人という以上の応募があり、入校者も20人をキープしている。

反面、建築設備科は定員20人に対して、22人・21人・14人という応募であり、年々応募者が減少している。平成17年度は応募段階で定員割れし、入校者は僅か7名であった。

木材工芸科のみ訓練期間1年・募集定員10名であり、平成17年度は定員割れした。

最近5年間の卒業生の就業状況は約84%である。

常勤指導員は12名であり、内訳は以下のとおりである。

電気システム科	自動車整備科	建築科	建築設備科	木材工芸科	その他	計
2	2	3	3	1	1	12

③ 岡谷技術専門校の状況（単位：人）

（すでに廃止されており現在継承されていないコースは、記載していない。）

科名	訓練期間	定員	平成15年度					平成16年度					平成17年度				
			応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業
自動車整備科	2年	20	44	21	16	18	17	42	22	18	21	19	37	21	2	17	17
コンピュータ制御科	1年	20	12	7	2	6	2	13	9	5	8	4	12	7	6	6	4
合計		40	56	28	18	24	19	55	31	23	29	23	49	28	8	23	21

松本技術専門校と同様に自動車整備科は人気が高く、定員の2倍の応募がある。反面、コンピュータ制御科は定員割れが続いており、平成19年度から「ものづくり技術科」としてリニューアルされる予定である。最近5年間の卒業生の就業状況は約75%である。

常勤指導員は4名であり、内訳は以下のとおりである。

自動車整備科	コンピュータ制御科	合計
2	2	4

④ 飯田技術専門校の状況（単位：人）

（すでに廃止されており現在継承されていないコースは、記載していない。）

訓練科名	訓練期間	定員	平成15年度					平成16年度					平成17年度				
			応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業
自動車整備科	2年	20	25	21	18	19	19	29	20	18	16	16	37	19	19	18	16
木造建築科	1年	20	20	19	8	17	17	24	17	6	15	14	14	13	8	11	8
合計		40	45	40	26	36	36	53	37	24	31	30	51	32	27	29	24

松本・岡谷技術専門校と同様に、自動車整備科は人気が高い。木造建築科は平成17年度に定員割れが生じている。最近5年間の卒業生の就業状況は約95%である。

常勤指導員は4名であり、内訳は以下のとおりである。

自動車整備科	木造建築科	合計
2	2	4

⑤ 伊那技術専門校の状況 (単位:人)

(すでに廃止されており現在継承されていないコースは、記載していない。)

科名	訓練期間	定員	平成 15 年度					平成 16 年度					平成 17 年度				
			応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業
メカトロニクス科	2年	10 ↓ 20	17	7	3	6	5	11	7	5	7	6	10	9	5	5	5
ソフトウェア設計科	2年	10 ↓ 20	29	8	5	5	3	19	8	2	5	3	16	9	9	8	3
木造建築科	1年	20	31	22	14	20	16	21	16	8	12	10	18	16	5	13	6
木工科	1年	20	81	22	1	21	12	70	21	4	20	15	31	19	1	19	13
機械科	半年	5 + 5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	8	0	6	6
合計		80	158	59	23	52	36	121	52	19	44	34	87	61	20	51	33

メカトロニクス科・ソフトウェア設計科の、ここ3年度の入校数はそれぞれ、「7人・7人・9人」、「8人・8人・9人」とすべての年度で定員に満たない(平成17年度は定員を10名から20名に倍増させている)。反面、木工科の応募は、81人・70人・31人と非常に高い人気がある。

平成17年度から短期課程(6ヶ月)の機械科を新設した。

最近5年間の卒業生の就業状況は約73%である。

常勤指導員は10名であり、内訳は以下のとおりである。

メカトロニクス科	ソフトウェア設計科	木造建築科	木工科	その他	合計
3	3	1	2	1	10

⑥ 佐久技術専門校の状況 (単位:人)

(すでに廃止されており現在継承されていないコースは、記載していない。)